

一般社団法人 レジリエンスジャパン推進協議会 令和3年度 事業報告書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

令和3年度における事業の概要につきまして、以下のとおりご報告します。

1. 戦略会議・研究会・ワーキンググループ活動

1-1. 企業版ふるさと納税の新たな活用モデル構築検討戦略会議(座長・立谷秀清相馬市長〔全国市長会会長〕)は、令和2年11月に発足して以降、企業版ふるさと納税の活用推進を図る上で必要となる方策の検討を重ね、その結果を提言書として取りまとめ、令和3年5月、菅義偉内閣総理大臣宛提言書を和泉洋人内閣総理大臣補佐官に手交。

1-2. 感染症対策 新・生活習慣普及促進研究会(座長:賀来満夫東北医科薬科大学特任教授)は、令和3年3月の発足以降、感染症対策に資する新生活習慣の普及・促進を図る目的で検討を重ね、その結果を「感染症対策に資する新生活習慣の普及促進に向けた緊急提言書」として取りまとめ、岸田文雄内閣総理大臣宛の提言書を令和3年11月、村井英樹内閣総理大臣補佐官に手交。

1-3. 脱炭素社会に向けた国産木材利用推進 WG(座長:末松広行東京農業大学教授、東京大学客員教授)を令和3年11月に発足。令和4年夏の提言書提出に向け、令和3年11月、令和4年に検討会議を開催。

1-4. 防災インフラ PFS 研究会(座長:藤井聡京都大学大学院教授)

1-5. レジリエントで環境にやさしい次世代型グリーン舗装普及・促進に向けた検討 WG(座長:藤井聡京都大学大学院教授)

1-6. 非常用発電(防災専用)の再整備・活用促進へ向けた検討 WG(座長:柏木孝夫東京工業大学特命教授)

上記の3つのWGを令和4年1月に発足。提言書の取りまとめに向けて検討を重ねる。

※提言書の手交は、4月、森内閣総理大臣補佐官(岸田総理宛)、5月、高市自民党政調会長、二之湯国土強靱化担当大臣に向けて行われた。

2. 主なイベント、PR 活動

2-1. 「国土強靱化の加速に資するDX先進・先端技術発表会」の開催

令和 3 年 6 月 28 日、国土強靱化推進本部(本部長:菅総理)の後援をいただいて、防災・減災、国土強靱化のための5ヶ年加速化対策に資するDX先進・先端技術を発掘・選定・評価し、実装に向けた道の手をつけることを目的に、赤坂インターシティ AIRにて開催。各府省庁や全国の地方自治体の国土強靱化担当者、DXご担当者、技術実装を希望する大企業等の関係者を招き、中小企業やベンチャー・スタートアップ企業等をはじめとする各応募企業のDX先進・先端技術や製品をご紹介。平井デジタル改革担当大臣(当時)、赤澤内閣府副大臣(当時)に来賓挨拶をいただく。

2-2. 「STOP 感染症トーカーサミット 2021」のオンライン開催

令和 3 年 12 月 13 日～17 日、昨年に引き続き 2 回目となる「STOP 感染症トーカーサミット 2021」を「感染症対策と新生活習慣を考える」をテーマにオンライン開催、さまざまな感染症に強い社会の構築をめざして、家庭や職場など、日常生活に取り入れるべき感染症対策を 5 日間にわたり発信。

3. 「ジャパン・レジリエンス・アワード」(強靱化大賞)

3-1. 「ジャパン・レジリエンス・アワード MEMORIAL BOOK」の発刊

令和 4 年 1 月、「ジャパン・レジリエンス・アワード」の昨年度(第 7 回)受賞者の活動事例をまとめ発刊。

3-2. 第 8 回「ジャパン・レジリエンス・アワード」エントリー募集

令和 3 年 10 月、第 8 回「ジャパン・レジリエンス・アワード」のエントリーを募集、審査委員会による審査の上、「ジャパン・レジリエンス・アワード」各賞、部門賞「STOP 感染症大賞」各賞、「国土強靱化地域計画賞」金賞が決定。

※表彰式は、4 月 26 日、赤坂インターシティ AIR にて開催。72 の企業・団体を表彰。プレゼンターとして二之湯国土強靱化担当大臣および古屋、石井の 2 特別顧問が出席。

4. 「レジリエンス認証」

4-1. 令和 3 年度、例年通り 3 回の募集を行い、128 の企業・団体が認証を取得(新規:54、更新:74)。その結果、令和 3 年度末時点で、認証取得企業・団体の総数は

257 となった。

4-2. 令和 3 年 4 月、レジリエンス認証事務局の Twitter アカウントを開設し、認証に関する情報発信を開始。

4-3. 令和 3 年 7 月 12 日、特定非営利活動法人大阪環境カウンセラー協会の共催により、レジリエンス認証説明会をオンライン開催。レジリエンス認証制度について(内閣官房国土強靱化推進室)、講演(大阪環境カウンセラー協会花村理事・BCP 部門長)、レジリエンス認証について(当協議会荒井普及促進本部長)、パネルディスカッション「レジリエンス認証制度のあり方」、質疑応答で構成。

4-4. 令和 4 年 3 月 31 日、国土交通省関東地方整備局「建設会社における災害時の事業継続力 認定(企業 BCP)」の連携を発表。レジリエンス認証を受けようとする国土交通省関東地方整備局管内の建設会社が、関東地方整備局「建設会社における災害時の事業継続力認定(企業 BCP)」をあわせて受けることを希望する場合、申請書をレジリエンスジャン推進協議会が受け付けて審査を行い、その審査結果をもって関東地方整備局が企業 BCP 認定を行うこととなる。これにより、関東地方整備局への申請書類を新たに作成する必要がなくなり、申請者の事務が軽減される。